

市民参加実施記録

案件	第七次伊達市総合計画策定に係る団体懇談会（水産・農業）
市民参加の方法	説明会
実施日時 及び場所等	・平成30年01月17日（水）18時30分～20時15分 ・防災センター 3階防災ホール
所管部課名	企画財政部企画課

【概要】

<出席者>

市：企画財政部長、経済環境部長、建設部長、企画課長
事務局（企画調整係）

住民：11名

1. 開会
2. 企画財政部長挨拶
3. 説明
4. 意見交換

【住民】

ここ最近、異常気象が続いており、昨年は大雨で川が氾濫した。今後も台風や水害が起きると思うが、河川整備に関する何らかの計画はあるのか。

【事務局】

昨年の川の氾濫は、紋別川の上流あたりの国有林内の土砂崩れによって引き起こされた。その地点に、北海道で砂防ダムのようなものを設置する計画があり、年度内には着工できる段取りである。これが完成すれば、流木が河川を詰まらせることは防げると考えられる。市内の河川に堆積している土砂に関しても、北海道に撤去を要請している。伊達市としても、少しずつではあるが撤去を進めていく。

【住民】

去年のような水害は、今後頻繁に発生すると思う。予算がもっと必要になってくるのではないか。

【住民】

農協の地区別懇談会で、3年間で今後の伊達市の計画をつくり、取組を進めていくと聞いた。将来の伊達市の農業の在り方を検討していくうえで、この農協の動きを含めて協議していく予定はあるのか。第七次総合計画では、市は独自に第一次産業の発展の方向性を示すのか、もしくは農協・漁協等と連携しながら事業を進めていく予定なのか教えて欲しい。

【事務局】

行政にできることには限界があるので、農協を含めた関連団体の協力のもと協議しなくてはならないと考えており、基幹産業である農業は最優先施策として取り組む予定である。今後は、先を見据えた取組を念頭に置き、支援や施策を展開していく。

【住民】

人口の将来展望に関して、若い人は高校卒業後、大学へ進学するか就職と思うが、伊達市に残る人数は把握しているのか。何パーセントくらいがそのまま伊達市に残り、何パーセントくらいが一度進学や就職で市外に出ても伊達市に戻ってくるのか、具体的なデータはないのか。

【事務局】

具体的な数字は把握していないが、高校卒業・大学卒業・就職のタイミングで伊達市外に出る若者は、だいたい半数であると認識している。30歳代人口は、転出より転入の方が少し多いため、もともと伊達市にいた人が何らかの事情で戻ってくる傾向があると認識している。

【住民】

転入者は、どのような産業分野に従事しているのか。

【事務局】

産業分野までは分析できていないが、男性より女性の方が戻ってくる人が多く、何らかの事情で実家に戻ってくる人が多いのではないかと推測できる。戻ってくる女性は、第三次産業に従事される人が多い傾向にある。

【住民】

戻ってくる人に女性が多いのは、シングルマザーとなって帰ってくる人が多いと聞いた。

【事務局】

2年程前の人口動向調査では、周辺地域と比較すると伊達市のひとり親比率が少し高い結果が出た。転入が多い要因だとは言い切れないが、傾向があると考えている。

【住民】

帰ってくるシングルマザーが多いのは、住みやすい環境であるからだと感じている。この住み良い環境と、シングルマザーの多さを、何か良い方向に向けてはいけないか。例えば、子育てに対する支援をする、雇用の機会を増やすなど、具体的に支援していければ良いと思う。第一次産業にも女性からの視線が必要であり、「きれいな作業をする」という点において、女性の方が優れている面や気が利く部分もあると思う。

新規就農者に対して、他の市町村と比較すると伊達市は支援が足りないと思う。他の市町村では実際に農業を体験できる制度などがあるが、今後、新規就農者を増やすための施策として、何か考えていることはあるのか。

【事務局】

他の市町村には様々な政策があるため、一概に比較することは難しい。伊達市は住宅・家賃が高いので、公営住宅をいくつか用意し、住む場所を確保している。国の制度や北海道の制度による就農奨励金や、若い人に向けた助成金もある。しかし、所得制限等の制約も出てきている。伊達市への就農希望者が多くいるので支援していきたいが、計画的な経営感覚が求められるため、方法や方向性に関して検討している。従来の方で進めていくのではなく、市民の意見を聞きながら改善していきたい。

また、市が永久に農地を保有することは認められておらず、法律に関する課題も多い。近年は高齢化や後継者不足により、農地が余ってしまう傾向にある。余った農地をどのように

活用するか、遊休農地を増やさないためにどうすればよいかを考えなくてはいけない時期にきている。今後を見据えると、今の農業従事者を維持していくのは難しいので、一人あたりの耕作面積が中規模化・大規模化してくる。そのため、女性や外国人労働者の農業参画、農福連携等も考えられる。農業に限らず、多方面から状況を検討し、対策を練る時期だと認識している。

【住民】

新規就農に関して、「新・農業人フェア」では、北海道の中でも伊達市は特に注目されている。子育て環境や病院など生活環境が整っており、大きい面積でなくとも十分に農業はやっていける。しかし、新規就農者が入りにくい原因として、周囲の応援が少ないことが考えられる。マッチング制度として、高齢化により離農するところに試験的に入ってもらって勉強し、いずれ就農するという仕組みがあっても良いと思う。どこかで研修をした後に農地を見つけるのではなく、高齢で辞める人の農地で、技術を学びながら周囲の応援をもらえれば、成功する可能性が高いのではないかと考えている。

【事務局】

理想としては、マッチングのようなやり方ができれば一番良いと思うが、行政が農家の状況をすべて把握しているわけではなく、人対人の部分もある。就農希望者の作りたいものと、離農する農家の作っているものが一致しないこともある。指導者に教わりながら圃場を見つけるパターンだと、現場でのノウハウやマッチングの問題等がある。農業従事者の意見も聞きながら、ある程度マッチングできるよう支援していきたいと考えている。

【住民】

先日、NHK で伊達邦成の特集があり伊達市の歴史について学んだが、伊達の農家は、農民武士であるから、他人に自分を見せない、他人を入りにくいという気質がある。研修制度で就農希望者を受け入れて指導することは盛んだが、実際に地元で農業をするのは難しいと思う。北海道の他の地区では、第三者継承に関する協議会を立ち上げて、意向のある農家が率先して研修生を受け入れ、経営の継承につなげている。わが子のように技術指導し、地元で根差した新規就農者として育てる取り組みがうまくいっているという話を聞く。そのような方法も1つかと思う。

10年後、酪農従事者戸数は半減していると思う。年齢構成を見ても、現在の酪農家の1/3に後継者がいるかいないかだと思う。後継者がいたとしても、その後継者の半数は配偶者がいない状況だと思う。両親が病気やけがなどでリタイアせざるを得なくなれば、即刻規模の縮小や離農を余儀なくされる人が多く出てくると思う。例えば、一家の大黒柱である父親が亡くなって一気に離農、息子が母親の面倒を見るために地元に戻ってきても、農業ではない仕事をし、農地は近隣住民に貸すというパターンもある。今後はこの形が増えるのではないかと考えている。

これから長和地区と関内地区で、農地再編事業を行うと聞いたが、その時には一気に農家戸数が減ると思う。

個人経営では、引き受ける農地が大きいため、産業受託組織など法人が必要ではないかと思う。伊達市では過去に、機械利用組合などの取組があったが、他者を受け入れにくい気質のため上手くいかなかった。今後国営事業として取り組むのであれば、組合や受託産業組織をつくる必要がある。市長によると、組合や組織など地域のためになることには積立金を使える。国営で農業支援を進めつつ、市としてモデル事業を進めるなどして農地面積を拡大していくつもりなのか。現役農家の意向が重要だと思うが、今後は限られた市税を農業にどのくらいかけていくのか知りたい。

【事務局】

現在は、各農業組合単位、自治会単位で今後の農業の進め方、支援の仕方等について説明会を開催している。大規模化すると大型機械を導入しなくてはならず、負担は増える。支援の方法については検討中であり、経営者の過度の負担にならない、市民の理解を得た市税の使い道を考えていかなければならない。機械を共同購入する形にするのか、貸出専門の法人をつくるのか、農協が請け負うのかなど多くの方法が考えられるため、農家がより利用しやすい方法を実現する必要がある。その1つとして、積立という方法もあり、将来的に発生する費用に対して、助成する形が良いか貸出する形が良いかということも考えなくてはならない。機械に関して、本州ではリース化も一部で進んでおり、リース業者もあると聞く。自己所有や、必要な時に必要な台数を入れるリースなど、多くの選択肢を持ちながら今後のことを検討していきたい。

【住民】

大滝区では、極端に農家人口が減っている。条件の悪い山間地を中心に耕作ができなくなっている。植林しなくては、土地が荒れてしまうと思うが、植林しても儲からない。林業に対する有効な援助をしてもらえるのか不安である。林業に対してどのような展望を持っているのか知りたい。

ここ2～3年は、鹿の食害が酷い。市の援助を受けて網の貸出をしてもらっているが、網の設置や上げ下げが大変である。喜茂別町は、個人が電気柵を購入する際に町からの補助を受けられることができる。電気柵は、網に比べて設置が楽であり、個人で囲うことができる。電気柵のような、高齢農家が負担なく鹿の対策を行えるような良いアイデアはないのか。

市町村によっては時期を決めて、猟友会の協力を得て鹿を獲っている。市から借りている罠で獲ってもたかが知れているので、鹿を減らすような取組をして欲しい。現状のままでは、畑でものが作れなくなる。

【事務局】

林業に関して、大滝区の農地では、耕作放棄地が増えているのが現状である。木を売ること以外に、非農地化も現実的には考えていかなければいけない。しかし、後継者がいない、貸付け相手がいない現状だと聞いている。そうした状況を把握しながら、木を植えるのが良いのか、別の形で活用するのが良いのかを考えていく。

民有林を持っている方、植樹等を行っていただける方がいれば、積極的に活用してもらいたい。30年～40年周期で伐採が必要な木もあり、林業に係る補助金制度等も活用しながら、何らかの形で支援していきたい。

鹿の被害については、北海道の支援の中で有害鳥獣対策の補助金はあるが、少額である。北海道農政事務所から先日、網の貸出制度に対する補助金を活用しないかという打診があった。中山間地区に限定されるため、大滝区しか対象にならないが、補助金の申請をしようとしているところである。電気柵ではないが、網の貸出で対策を進めていく。

ハンターについては、伊達市がいくら頑張っても鹿は他の地域から入ってくるので難しい。北海道全体で取り組まない限りは、鹿の数は減らないので、振興局単位で取り組んで欲しいと要望を出している。市として、猟友会に鹿の捕獲の予算をつけて取り組んでいるが、たちごっこのような状態だ。鹿に限らず、最近のアライグマやたぬきなどの鳥獣の被害もある。行政も仕掛けで獲るなどしているが、繁殖能力が高く、限界を感じている。今後の対策について、仕掛けを農家が直接設置するのではなく、行政が外部委託する仕組みなども考えている。個体数を減らし、これ以上増やさないことが先決である。加えて、北海道全体での鳥獣に対する制度、電気柵に対する補助制度の充実を、国や北海道に訴えていく必要があると考えている。

【住民】

有害鳥獣について、私は資格を持っているので自分で鹿を獲っているが、とにかく獲るしかない。ひと夏で、1頭が2〜3頭に増える。私は伊達市のカルチャーセンターで講習を受け、札幌で試験を受けたが、現在は振興局で受験できるようになった。当時は受講者が多かったが、免許の更新が3年ごとであるため、面倒で更新しない人が多い。

また、止め刺しの仕組みが重要である。年間駆除で地元のハンターと組んでいるが、その人は猟友会に所属していないため、助成金の対象ではない。電気槍などがあれば、銃がなくても安全に止め刺しできるので、市に補助して欲しい。大滝区では、貸し出している網では効果がなく、網の上げ下ろしも負担である。鹿の駆除に本気で取り組むのであれば、負担は増えると思うが、年次計画で、しっかりした支柱に鉄線の網を設置するのが良い。そして徐々に負担軽減を図りながら、大滝区の優良農地を守った方が良いと思っている。

【事務局】

有害鳥獣対策は、完璧にするのであればいくらお金があっても足りない。免許をとっても生き物を殺すことに抵抗感があり、止め刺しがネックになっていると聞いたこともある。外部委託も視野に入れ、今年1年間かけて検討していく。

【住民】

木質ペレットは、燃料としてはカーボンニュートラルが良いが、作る度に環境を汚しているのではないかと思う。最近、まきストーブが出回っているので、ペレットまで加工せずにまきで売るというのも良いのではないか。まきは割るだけでよいので、環境や林業対策になるのではないか。ペレットがだめだという訳ではないが、作るためにエネルギーを使っているのでは本末転倒である。

【住民】

茨城県にある箱田というメロンの産地では、農協と行政で、外国人労働者を年間2,000人程雇用していると聞く。茨城県では冬も農業ができるが、北海道の場合はそこがネックになる。農業部門と他の部門が連携すると、1年間を通した労働を生み出すことができるのではないかと思う。たとえば夏は農作業をし、冬は福祉関連など人手不足が深刻なところで働く、といった形で労働力を確保する方法を考えなくてはいけないと思う。このような取組をしている自治体は北海道内にあるのか。

【事務局】

伊達市でも外国人労働者を実習生として受け入れているが、農業はどうしても夏場に限定されてしまうので、冬場の働き場所を他のところに求めるのも1つの方法である。例えば、加工業で働く方法もある。北海道内には外食産業と委託契約し、カット野菜の加工まで行う農家もあると聞く。他の産業の事業所と連携することができれば良い。しかし、仲介業者が受け入れるための条件等の課題を把握しなければいけない。また、外国人労働者はあくまでも技術の取得として来日している。大義名分を崩してしまうとダメであり、異業種の実習が可能かどうかというハードルがある。

可能性が全くないわけではなく、研究や他の自治体で農福連携を行っているところもある。伊達市には、福祉分野での働き口は多くあり、福祉を専門として働ける人もある程度いる。しかし、技術の取得に時間がかかる、仕事に慣れないなど、把握しなければならない現状・課題がある。

現在は、70歳になっても元気な人もおり、働いている高齢者の負担軽減になるような仕組みも含め、労働力の確保は多方面から検討していかなければいけないと考えている。様々な

意見を聞きながら、色々な形で人材を受け入れてもらえる、人材を提供できるような方法を研究していきたい。

【住民】

伊達市内の農業以外の業種、例えば商工関係で、労働力不足の業界はあるのか。

【事務局】

どの業界も労働力不足である。サービス業が特に顕著で、加えて建築や土木系のオペレーターなどの技術職が不足している。

高校生の多くが伊達市を出て大学や専門学校に進学し、卒業後は札幌や東京などにある給料の良い会社に勤める。若手人材をどのように育成するかが重要であり、企業等が高卒生を採用し、給料を支払いながら専門学校に通わせる仕組みもある。そうした若手人材の育成に関する支援策を考えていかなければいけない。

慢性的な労働力不足に関して、農業に限らず多方面からの施策を考えていく必要がある。外国人労働者に関する国の施策の動向等も見ながら考えていきたい。

【住民】

今年度は、市の職員がフォーラムや学校で高校生に関わる機会が何度かあったと聞いた。伊達市内に住んでいる、あるいは室蘭市や西胆振管内から通学している中・高校生に対し、伊達市の産業や今後のまちづくりに関する質問をしたと思う。今の若い人は、伊達市の産業構造や将来の自分の立ち位置についてどう考えているのか、また伊達市の市政に活かせる意見はあったのか知りたい。

高校卒業後は、すぐに園芸専門学校に行きたいという高校生もいると聞いた。タキイ園芸専門学校を視察したとき、農家以上に充実した研修を行っている印象を受けた。伊達市にも農業に従事しようとしている若い人は多いのではないかと。フォーラムでは、伊達市のまちづくりについて意見を聞いていると思うが、将来の自分自身について話す場はなかったのか。今の高校生は、産業や福祉サービス、教育関係、そして将来の自分をどのように考えているのか知りたい。

【事務局】

高校生向けの活動は4月から始まり、8月にシンポジウムを開催した。今の子どもたちは地元のことをあまり知らないということが開催したことでわかった。地元を知るところから始め、最終的に提言として「ゆるキャラをつくって、まちを全国的にPRしたい」、「四季に合わせたツアーを組み、観光で人を呼びたい」、「自然を活かして、山の中にアミューズメントパークをつくり、高齢者にスタッフとして活躍してもらおう」という3つの施策を挙げられた。発表にはなかったが、農業に着目して「トマトのブランド化に取り組むのが良いのではないかと」という意見もあった。

教育委員会では、もっと地元のことを知ってもらい、もっと地元で愛着を持ってもらうことで、一度伊達市外に出ても将来伊達市に戻って来たいと思えるような郷土愛を養ってもらうことを目的として、小中高が連携して郷土史を学ぶ「伊達学」の実施を検討している。伊達高校と伊達緑丘高校からは、来年以降も授業の中でまちづくりについて学び、学んだことを小学校で発表する取組もしていきたいとアイデアをいただき、積極的に協力してもらった。今後も地元愛を育む取組につなげていきたい。

【住民】

食育センターは、伊達市の野菜を含め、食をアピールするものになっていると思う。セン

ターでは、地元の野菜や魚などの産物について学ぶ仕組みをつくってほしい。

私自身第一次産業従事者として、若い人には教育を含めて地元愛や地元食材の知識を深めていき、農業に興味を持ってもらいたい。酪農学園大学生と話すときには、親が農業従事者でなくとも、牛や食べ物に興味を持って大学で加工や醸造について専門的なことを学び、卒業後は地域に還元したいということもよく聞く。施設は最大限活用して、地域愛につなげて欲しい。

【住民】

食育センターの給食は、実際にその日給食で出ているものを有料で食べられるということか。

【事務局】

今年度いっぱいはそのようなシステムである。4月からは、カレーライスを常時用意し、スムージーや食後のコーヒーの提供もするなど、新たな展開を考えている。

【住民】

伊達市にこだわったものを使っているという認識で良いのか。

そこで働くシェフは、民間に委託するのか。

【事務局】

基本的には伊達市の食材を使い、地産地消をメインで行っている。

シェフは、PFI方式で完全に委託するが、食育センターでPFIを利用したのは、北海道内では初めてである。事業者には、シェフの腕前だけでなく、食に関する情報発信の方法等についてもプランニングしてもらっている。

【住民】

カロリー表示はしているのか。

【事務局】

カロリー表示まではしていないが、カロリー計算はしている。500円で食べられるものは、中学生用の給食と同じだが、牛乳は付かないのでその分はカロリーが下がる。

【住民】

タニタ食堂のようにカロリーベースで、一日に必要な栄養分の内どれくらいが摂れるのかというのがわかると良い。カロリー表示をすると、成人病予防等にもつながるのではないか。

【事務局】

体育館での運動後に、食育センターでごはんを食べたいという声もある。

【住民】

食育センターは、伊達市外から客が来たときに連れて行きたいと思う。

【事務局】

10～20人程度であれば、事前に連絡すると人数分を用意してくれるようだ。

【住民】

食数は限定しているのか。

【事務局】

今のところ、100食前後である。

【住民】

労働力不足の観点から伺いたい。稀府地区に企業が来ると聞いたが、地元採用はあるのか。

【事務局】

その企業の計画によると、パートとして地元住民 30～40 人規模を通年雇用するようだ。機械化することなので、パート以外の採用がどうなるのかはまだわからない。

【住民】

パート労働者の奪い合いになるのではないかと、地元の農家が懸念している。

【住民】

農作業と植物工場での作業は異なるので、どのように労働者が流れるかはわからない。完全密閉した工場の中に、きれいな水でスプラウトを栽培するラインをつくり、数日間で収穫する仕組みのようだ。

【住民】

外国人労働者でも、十分働ける環境ではないのか。

【事務局】

外国人労働者も働ける場になると思う。どのくらいの労働力が必要になるかはまだわからないが、恐らく、しゃがむようなことがなく、楽な姿勢でできる作業になると思う。

【住民】

パッキング作業が一番大変だと思う。

【事務局】

パッキングは機械で行うと思う。できたものをどう運ぶかなど、まだよくわからない部分も多い。

【住民】

これから高齢化が進んで、医療負担が大きくなる。医療費の増大によって財政支出が増えると思うが、どのくらいまで膨らむのか。自分の父親を見ていると、自分が歳を取った時はどうなるのか不安だ。

【事務局】

担当不在の為、はっきりとは言えないが、介護医療等とそれに付随する経費については、相当上がっていくのではないかと。

【住民】

伊達市は高齢者向け施設が多く、伊達市外からの入居者が多いと思う。伊達市に住所を移

した施設入居者の医療負担や介護負担は、伊達市が持たなくてはいけないのか。

【事務局】

施設に入る元の住所の市町村が、原則対応することになっている。一度伊達市内に住所を移してから、施設に戻る・別の施設に入ることになると、元の居住地が伊達市になるため、その場合伊達市が対応する。

【住民】

伊達市外から市内の施設に入居する人は多いのか。

【事務局】

担当ではないためわかりかねるが、「太陽の園」という施設の入居者が伊達市内で生活するようになった場合、伊達市の住民となるため医療費等の経費は伊達市で負担しなければならない。

【住民】

「太陽の園」の入居者数は減ったのか。

【事務局】

「太陽の園」の定員は、昭和40年代は450～500人だった。その後、大規模改修によって定員を150人弱まで減らした。大規模施設を、今後はできる限り「地域で暮らすためのグループホーム」に移すという国の指針もあり、グループホームの数は増えた。そのため、居住地は変わらずにグループホームに移った人が多く、相対的には施設（グループホーム含む）への入居者数は変わっていない。

【住民】

農福連携について、福祉側から何か働きかけはないのか。

【事務局】

まだ具体的には出てきていないが、障がいのある方でも作業ができる場はあると聞いている。しかし、余剰人員がない実態もあり、今後は連携する方法を福祉施設関係者と協議する必要がある。

【住民】

伊達市は障がい者雇用が進んでいるまちで、今までも広く取組があった。

【事務局】

確かに多くのところで障がいのある方を受け入れて、作業の手伝いをしてもらっている実績はある。障がい者雇用に関してノウハウを持っている企業がいるはずなので、模索していきたい。

【住民】

農地再編事業に関して、人口減少によって改良区は組織の維持が難しくなると思う。改良区について、計画の素案づくりの段階ではどう考えているのか。

【事務局】

改良区が行うことと農業団体等がやること、行政がやることの役割分担があるが、現実的

にはすべてがつながっている。それぞれの枠組みにあまりとらわれないようにしながら、協力できる体制、あるいは組織の再編・改編など、やり方を変えなくてはいけないと考えている。

【住民】

土地改良は、全道的にも全国的にも大変だと思う。いずれは伊達市の土地改良区も、立ち行かなくなると思う。行政がその後を引き受けるしかないと説明を受けたことがあるが、どのように考えているのか。

【事務局】

まだ何とも言えない。何らかの形で組織を残す必要があれば引き継がなくてはならないが、それが行政になるのか、新たに組織を作るのか、農業従事者に担ってもらえるのかなど、考えなくてはいけない。全国的な問題になると思うので、制度の設計自体を各自治体単位がするのか、都道府県単位がするのか、国がするのかの議論の必要性も出てきている。行政が何らかの形で引き継いでいくというのも一つの方法だと思う。

通年の雇用サイクルに関する事例について、ニセコ町・倶知安町エリアで検討を進めている。ニセコ町・倶知安町は、世界的なスキーリゾートになっていることもあり、冬は全国から若い人を中心に働き手が集まるが、春に雪が解けると同時に散らばってしまう。後志振興局を中心に、冬にいる労働力を地域にとどめておけないかという研究を2年前より行っている。夏の働き場を西胆振にも広げられないかと考え、これから調査をはじめよう。振興局だけでなく、自治体、北海道も含めて取り組む予定である。どのような実態にあるのか、夏の雇用にどのようなものがあるのかなど、持ち合い、可能性の検討をする予定である。農業の雇用についても、議論に出てくる可能性があるため、その時にはご協力いただきたい。

【住民】

夏は伊達市で働いて、冬はリゾートで働くというようなこともあり得るのか。

【事務局】

あり得ると思う。現在は、外国からの来客が増えているため、冬のニセコエリアは人手が足りないそうだ。

平成30年1月開催

第七次伊達市総合計画に係る

「団体懇談会」

伊達市企画財政部企画課企画調整係

重点政策の 4つのキーワード

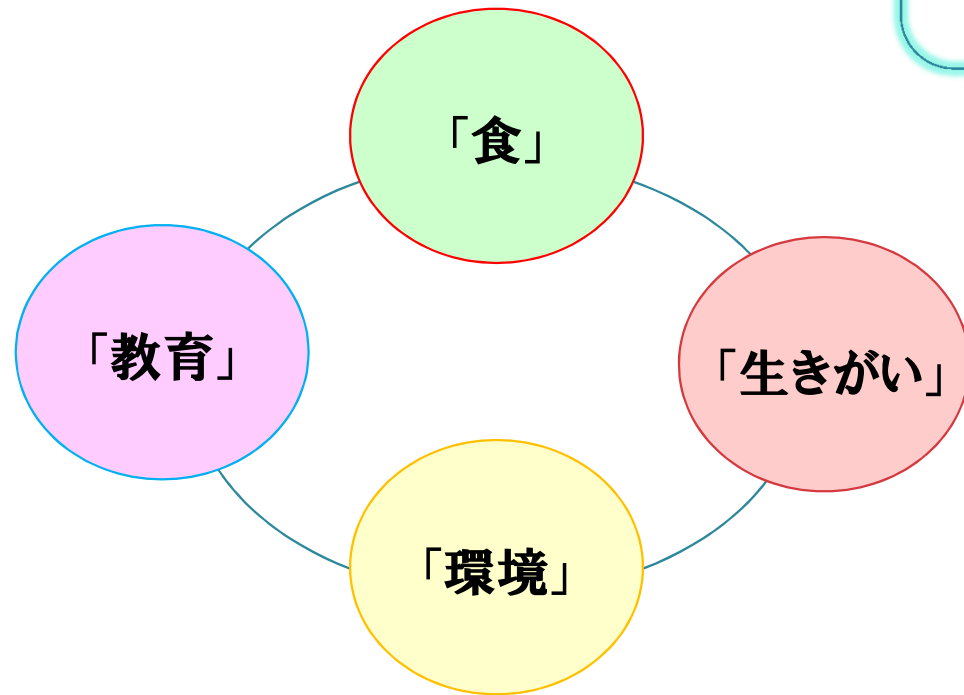
【将来像】

自然を育み

未来に向かって挑戦
する

人にやさしいまち

分野別政策 (5つの領域)



重点政策

	01 産業	02 福祉・市民生活	03 教育・生涯学習	04 都市基盤・生活環境	05 自治
食	●	●	●		
教育			●		
生きがい		●	●		
環境	●			●	

「重点政策」は将来像の実現に向けて、限られた財政資源や人的資源を効率的・効果的に活用して**重点的・優先的に推進する**戦略的・横断的政策として掲げるものです。

「分野別政策」は全ての行政課題を分野別に分類して、まちづくりに取り組むための**政策全般を体系化**したものです。

分野別政策

1. 産業

- ◆新規就農者受入推進
- ◆亘理町イチゴ生産者支援
- ◆地域循環型ポイントカード運営補助
- ◆観光物産館整備 **食**
- ◆大滝区サービスステーション整備
- ◆木質ペレットプラント運営管理 **環境**
- ◆伊達野菜ブランド化の推進 **食**

2. 福祉・市民生活

- ◆公立・民間保育所整備
- ◆伊達駅前周辺整備
- ◆伊達赤十字病院医療確保支援補助
- ◆駅前団地へのシルバーハウジング整備 **生きがい**
- ◆看護師等修学資金貸付事業
- ◆新たなコミュニティ創出 **生きがい**

3. 教育・生涯学習

- ◆だて歴史の杜食育センター整備運営
- ◆だて歴史文化ミュージアム整備
- ◆コミュニティスクールの推進 **教育**
- ◆放課後子ども教室運営事業

4. 都市基盤・生活環境

- ◆空き家ストック有効活用推進
- ◆防災公園だて歴史の杜整備事業（体育館・プール等） **生きがい**
- ◆大滝区定住促進住宅整備

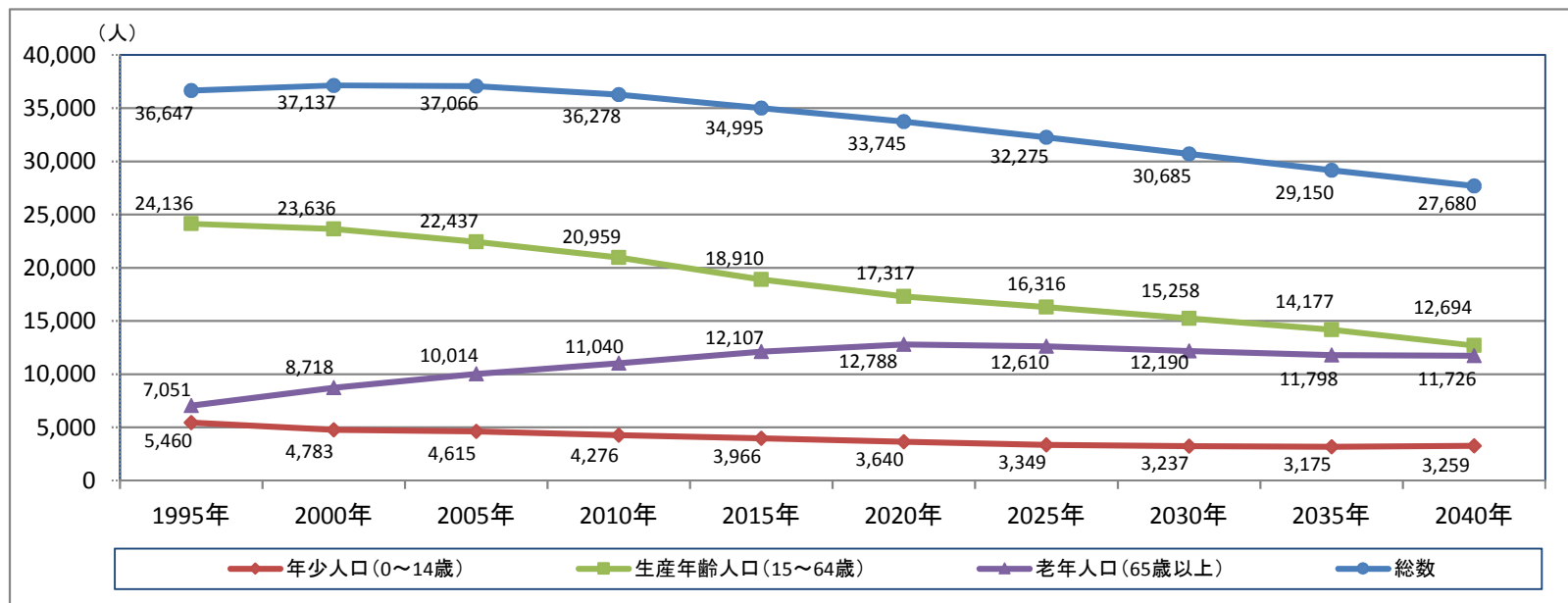
5. 自治

- ◆コミュニティFM放送局整備
- ◆3市3町による広域連携の推進

■人口の将来展望

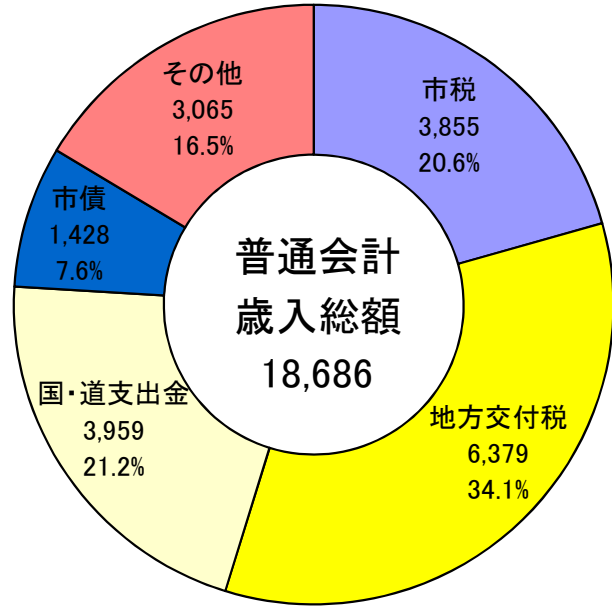
年代	実績値					推計値				
	1995年 H7	2000年 H12	2005年 H17	2010年 H22	2015年 H27	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
総数	36,647	37,137	37,066	36,278	34,995	33,745	32,275	30,685	29,150	27,680
年少人口 (0～14歳)	5,460	4,783	4,615	4,276	3,966	3,640	3,349	3,237	3,175	3,259
生産年齢人口 (15～64歳)	24,136	23,636	22,437	20,959	18,910	17,317	16,316	15,258	14,177	12,694
老年人口 (65歳以上)	7,051	8,718	10,014	11,040	12,107	12,788	12,610	12,190	11,798	11,726
うち 75歳以上	2,859	3,799	4,648	5,647	6,280	7,007	7,922	8,216	7,856	7,384

※2015年9月策定の伊達市人口ビジョン「人口の将来展望」に、2015年国勢調査結果を反映し再推計したもの。単位は「人」

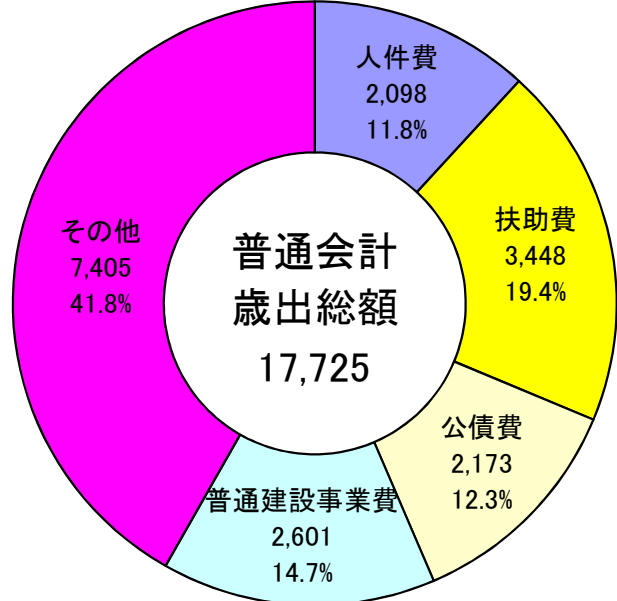


■ 財政見通し

平成28年度普通会計歳入決算 単位:百万円



平成28年度普通会計歳出決算 単位:百万円



地方税及び普通交付税の推計 単位:百万円

